② 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。

4 入札手続等

⑴ 担当部局 〒455―8545 名古屋市港区築地町２番地 中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係 小林 大士 電話052―651―6264

⑵ 入札説明書の配付期間、場所及び方法 入札説明書を入札情報サービス（http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。

配付期間は平成25年２月19日から平成25年５月29日まで

ただし、書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償で配付する。

期間：平成25年２月19日から平成25年５月29日まで

場所：上記４⑴

⑶ 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成25年２月19日から平成25年３月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は16時00分）まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、平成25年２月19日から平成25年３月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分（最終日は16時00分）までとする。場所は上記４⑴に同じ。

⑷ 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより平成25年５月29日14時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により持参又は郵送する場合は、平成25年５月29日14時00分必着にて、中部地方整備局総務部経理調達課へ提出すること。

開札は、平成25年５月30日11時00分、中部地方整備局（築地庁舎）入札室にて行う。

⑸ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

期間：平成25年４月24日９時30分から平成25年５月29日14時00分まで

（利付国債の提供の場合は平成25年５月15日16時00分まで）

場所：上記４⑴

方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5 その他

⑴ 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋港代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行名古屋港支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑹ 手続きにおける交渉の有無 無

⑺ 契約書作成の要否 要

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口 上記４⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾ 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿ 本入札に係る落札及び契約締結の条件は、当該工事に係る平成25年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoyuki Yamane, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work of breakwater of outer harbor area in Port of Nagoya

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00 21 March 2013

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00 29 May 2013 (tenders brought with 14 : 00 29 May 2013 or submitted by mail 14 : 00 29 May 2013)

⑹ Contact point for tender documentation : Daiji Kobayashi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2 Tsukiji-cho, Minato-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 455―8545 Japan. TEL 052―651―6264

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 25 年２月 19 日

契約担当者 国立大学法人東京大学

総長 濱田 純一

代理人 施設部長 平井 明成

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第３号

1 工事概要

⑴ 品目分類番号 41

⑵ 工事名 東京大学（本郷）講堂改修工事

⑶ 工事場所 東京都文京区本郷７－３－１ 東京大学構内

⑷ 工事内容 大講堂改修

① 完成時期 大正14年

② 構造 Ｒ５－１（講堂部分 小屋組鉄骨造、スラブＲＣ造） 建築面積1,818㎡、延べ面積6,988㎡、改修延べ面積6,988㎡

⑸ 工期 契約締結日の翌日から平成25年３月31日まで。

⑹ 使用する主要な資機材 コンクリート 約700㎥、型枠 約5,000㎡、鉄筋 約90t、鉄骨 約70t、板ガラス 約960㎡。なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。

⑺ 本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、申請書という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（加算方式（試行））を実施する工事である。